

問1 1948年に採択された世界人権宣言は、人権保障の目標を掲げた画期的な宣言でしたが、これ自体に締約国への法的な強制力はありませんでした。この宣言の内容をより具体化し、加盟国に対して法的な拘束力を持たせるために、1966年に国際連合で採択された国際条約の名称を答えなさい。（2025年 奈良公立入試 類似）

1. 国際人権規約 2. 国際連合憲章 3. 児童の権利に関する条約 4. 人権信託統治協定

問2 日本において、出生率の低下による子供の減少と、平均寿命の伸長による高齢者の割合増加が同時に進む「少子高齢化」の統計的推移について、2013年と2060年の推計値を比較した記述として正しいものはどれですか。（2015年 富山県公立入試 類似）

1. 2013年には約25%であった65歳以上の割合が、2060年には約40%へと上昇すると予測されている。
2. 19歳以下の人口割合が上昇し続けることで、2060年には若年層が人口の過半数を占めるようになる。
3. 医療技術の進歩により平均寿命が延びるため、2060年には総人口が2億人を超える予測となっている。
4. 2013年から2060年にかけて、高齢者の人口が総人口の減少スピードを上回って減少するため、高齢化率は低下する。

問3 社会貢献活動を行う組織の分類に関する説明として、特定非営利活動法人（NPO）の性質を正しく述べているものはどれですか。（2019年 奈良公立入試 類似）

1. 営利を目的とせず、市民が自主的に福祉や環境保全などの社会的な課題解決に取り組む組織である。
2. 国連の専門機関の一つであり、世界の労働条件の改善や労働者の権利保護を主な目的とする組織である。
3. 国家間の自由な貿易を促進するために、貿易ルールの策定や紛争解決を行う国際的な枠組みである。
4. 紛争地域における停戦の監視や選挙管理など、国際連合の主導によって平和を維持するために行われる活動である。

問4 近代民主政治の成立過程において、1789年に発表されたフランス人権宣言の内容を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 人間は自由かつ権利において平等であるとし、社会的差別は共同の利益に基づく場合に限りとした。
2. 国王の権限を制限し、議会の同意なしに課税や法律の停止を行うことを禁止した。
3. すべての人は生命、自由、幸福追求の権利を神から与えられており、政府がこれを侵害する場合は抵抗できるとした。
4. 世界で初めて社会権を規定し、国家に対して人間らしい生活を保障することを求めた。

問5 歴史的な街並みや美しい自然の風景を守るため、建物の形態や色などを周囲と調和させるように制限・維持する取り組みを何といいますか。（2018年 岡山公立入試 類似）

1. 景観保全 2. バリアフリー化 3. 都市再開発 4. 耐震補強

問6 1970年代の石油危機を境に、日本の社会は「モノ」の豊かさを追求する時代から、情報を重視する社会へと変容していきました。このような、情報の価値が相対的に高まり、社会の仕組みが情報を中心に動くようになる変化を何と呼びますか。（2022年 東京都公立入試 類似）

1. 情報化 2. 産業革命 3. グローバル化 4. 文明開化

問7 現代社会において、SNS（ソーシャルメディア）が果たしている役割や社会への影響についての説明として、最も適切なものはどれか。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 時間や場所の制約を受けず、個人が多様な文化や意見を世界に向けて直接発信できるようになった。
2. 特定の専門家や公的機関のみが情報を独占し、それを管理するための専用の道具として発展した。
3. 情報の信憑性を常にAI（人工知能）が100%保証するため、人間による確認が一切不要になった。
4. 国家間の政治的な対立を解消するため、国際連合によって開発された公式の連絡手段である。

問8 1960年から2010年にかけての日本の世帯構成の変化において、夫婦のみ、あるいは夫婦と未婚の子供だけで構成される「核家族世帯」の動向と、その背景について述べたものとして最も適切な説明はどれですか。（2018年 鳥取公立入試 類似）

1. 高度経済成長期以降、地方から都市部への人口移動が進んだことで、親と別居して新しく家庭を築く形態が一般化し、日本の世帯の中で大きな割合を占め続けている。
2. 1960年代には最も多い世帯割合を占めていたが、2010年にかけて三世帯世帯の割合が急増したため、現代では主要な世帯形態ではなくなっている。
3. 高齢化の影響で高齢者夫婦のみの世帯は減少しているが、その分、未婚の子供と同居する世帯が大幅に増えたため、全体としての割合は1960年当時と変わらない。
4. 都市部での住宅不足を解消するために政府が三世帯同居を推進した結果、2010年までの統計では核家族世帯の割合は一貫して減少傾向にある。

答え合わせ・解説

- 問1** **答え 1**
国際人権規約
- 第二次世界大戦の反省から、国際連合は1948年に世界人権宣言を採択しました。しかし、宣言はあくまで努力目標という位置づけであり、法的な強制力がなかったため、より実効性を高める目的で「国際人権規約」が作成されました。これにより、批准した国は国内法の整備など、人権を保障する法的な義務を負うこととなります。
- 問2** **答え 1**
2013年には約25%であった65歳以上の割合が、2060年には約40%へと上昇すると予測されている。
- 日本では出生率が低下し続ける一方で、医療の発展などにより平均寿命が延びています。統計データに基づくと、2013年時点では4人に1人（約25%）だった高齢者の割合が、2060年には約2.5人に1人（約40%）にまで達すると予測されています。この急激な変化は、現役世代が引退世代を支えるという従来の社会の仕組みにおいて、一人あたりの負担が重くなることを意味しています。
- 問3** **答え 1**
営利を目的とせず、市民が自主的に福祉や環境保全などの社会的な課題解決に取り組む組織である。
- 特定非営利活動法人は、企業のように利益を上げて配分することを目的とするのではなく、社会的なサービスの提供や環境保護などの「社会貢献活動」を目的としています。国際労働機関（ILO）や世界貿易機関（WTO）といった政府間の国際組織とは異なり、市民による民間の活動である点が特徴です。
- 問4** **答え 1**
人間は自由かつ権利において平等であるとし、社会的差別は共同の利益に基づく場合に限るとした。
- フランス人権宣言の第1条では、身分制社会を否定し、すべての人に自由と平等な権利を認めることを宣言しています。他の選択肢について、国王の権限制限はイギリスの「権利の章典（1689年）」、幸福追求の権利や抵抗権は「アメリカ独立宣言（1776年）」、社会権の規定はドイツの「ワイマール憲法（1919年）」の説明です。
- 問5** **答え 1**
景観保全
- 地域独自の伝統的な街並みや自然の風景は、その地域の貴重な財産です。そのため、自治体や住民が協力して、建物の高さや壁の色、デザインなどが周囲の風景から浮かないようにルールを設けて管理することがあります。こうした取り組みは、街の魅力を高めるだけでなく、観光資源として地域の活性化にも大きく貢献します。
- 問6** **答え 1**
情報化
- 1970年代後半から、コンピュータ技術の発展や放送メディアの多様化に伴い、社会のあらゆる分野で情報の重要性が高まりました。これを「情報化」と呼びます。特に消費生活においては、テレビ番組や広告から得られる情報が、人々の購買行動やライフスタイルを決定づける大きな要因となりました。
- 問7** **答え 1**
時間や場所の制約を受けず、個人が多様な文化や意見を世界に向けて直接発信できるようになった。
- SNSはインターネットを活用し、個人の発信を起点として情報の共有や拡散が行われる点に大きな特徴があります。これにより、マスメディアが取り上げないような細かな文化や現地の状況がリアルタイムで伝わるようになり、多様な価値観の形成に寄与しています。
- 問8** **答え 1**
高度経済成長期以降、地方から都市部への人口移動が進んだことで、親と別居して新しく家庭を築く形態が一般化し、日本の世帯の中で大きな割合を占め続けている。
- 高度経済成長期に、地方の農村などから都市部の工場や企業へ就職するために若者が移動（離村）し、そこで結婚して新しい家庭を築いたことが、核家族世帯が急増した大きな要因です。1960年から2010年にかけての統計資料においても、核家族世帯は一貫して日本の世帯構成の主流となっています。このように、産業構造の変化や都市化は、家族のあり方に決定的な影響を与えました。